

議会をより

第 206 号 (通巻第 298 号)



9 月定例会議

庁舎の移転に伴い新しくなった議場



島本町

令和 6 年度決算関連写真



J R 島本駅改札前に設置された町立図書館図書返却用ブックポスト（阪急水無瀬駅改札横にも設置）



住民課に設置されたキャッシュレス決済対応セミセルフレジ（税務課にも設置）



長寿命化改修工事が完了した町立第一小学校体育館



ふれあいセンター 1 階に設置されたキッズスペース

9 月定例会議の日程

8 月 19 日	議会運営委員会
9 月 3 日	本会議（1 日目）
9 月 4 日	本会議（2 日目）
9 月 5 日	本会議（3 日目）
9 月 10 日	総務建設水道常任委員会（1 日目）
9 月 11 日	総務建設水道常任委員会（2 日目）
9 月 17 日	民生教育消防常任委員会（1 日目）
9 月 18 日	民生教育消防常任委員会（2 日目）
9 月 19 日	民生教育消防常任委員会（3 日目）
9 月 24 日	議会運営委員会
9 月 30 日	本会議（4 日目）

令和 7 年 9 月定例会議は、9 月 3 日から 30 日までの会議期間中に計 4 日間開催しました。1 日目から 3 日目にかけて、一般質問、議案の審議、令和 6 年度決算に対する大綱質疑を行い、委員会審査のため、休会としました。休会中に、常任委員会を計 5 日間開催し、付託した案件の詳細な審査を行いました。再開後の 4 日目に、委員会に付託した案件の討論・採決を行いました。その後、追加で提出された議案を審議し、散会しました。議案の概要と議決の結果は、6 ～ 7 ページをご覧ください。

9 月定例会議

令和6年度決算を認定

議会は、予算として決めた税金の使い方の結果を確認し、将来の財政運営に生かすことを目的に、決算審査を行います。9月定例会議では、次のとおり関連議案2件を可決、決算13件を認定しました。なお、一般会計に関する各会派等の主な考え方を述べる「討論」は10～12ページをご覧ください。

令和6年度決算と関連議案の議決結果

令和6年度島本町水道事業剰余金の処分について	可決(全員賛成)
令和6年度島本町下水道事業剰余金の処分について	可決(全員賛成)
令和6年度島本町一般会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
令和6年度島本町土地取得事業特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
令和6年度島本町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
令和6年度島本町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
令和6年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町大字山崎財産区特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町大字広瀬財産区特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町大字桜井財産区特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町大字東大寺財産区特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町大字大沢財産区特別会計歳入歳出決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町水道事業会計決算	認定(全員賛成)
令和6年度島本町下水道事業会計決算	認定(全員賛成)

令和6年度 一般会計・各特別会計の決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額
一般会計		17,172,963,839円	16,954,045,352円	218,918,487円
特別会計	土地取得事業	1,448,348円	1,448,348円	0円
	国民健康保険事業	3,156,447,862円	3,093,272,192円	63,175,670円
	後期高齢者医療	707,378,627円	595,728,798円	111,649,829円
	介護保険事業	3,255,384,638円	3,095,287,866円	160,096,772円
	大沢地区特設水道施設事業	2,188,920円	2,188,920円	0円
	計	7,122,848,395円	6,787,926,124円	334,922,271円
財産区特別会計		111,366,783円	4,214,769円	107,152,014円
合計		24,407,179,017円	23,746,186,245円	660,992,772円

令和6年度決算の概要は、広報しまもと11月号(下のQRコード)の9～11ページをご覧ください。



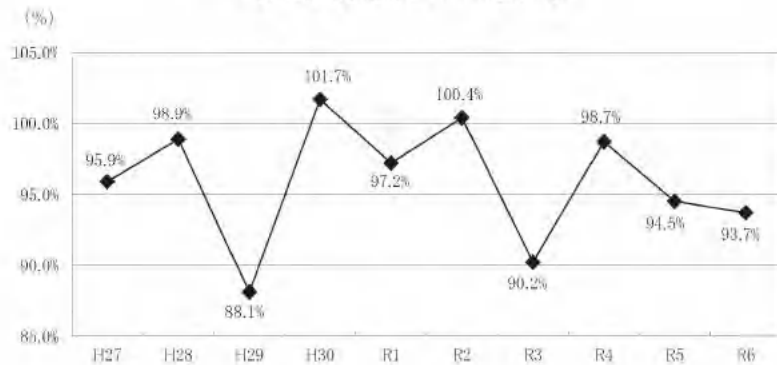
※財産区特別会計は、5つの財産区特別会計の合計額を記載。

経常収支比率の推移は次ページに掲載しています。

※「**経常収支比率**」とは

人件費、社会福祉経費、借金返済など、義務的性格の強い経常的な経費に対し、町税や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示す比率のことです。100%を超えると、自治体の預金にあたる「基金」の取崩しなどをしないと通常のサービスが維持できないことを表します。

経常収支比率の推移



大綱質疑



※原稿は、発言した議員の責任
において作成しています。
(◎印が発言者)



令和6年度決算に対する大綱質疑を会派代表等により行いました。
質疑内容を要約して掲載します。

人びとの新しい歩み

○中田 みどり 永山 優子

農地保全について

問 農地の減少に歯止めがかかっていない。令和6年度も約4000㎡が転用された。田畑の内訳は、農地中間管理事業を活用した法人と農家のマッチングの成果と課題は。地域計画では、一筆ごとに10年後の担い手を落とし込む目標地図が作成されたが、担い手未定により検討中の部分が多い。その割合は、**答** 田は約3200㎡、畑は約600㎡。マッチングの実績は1件。課題は、農地所有者のうち積極的に貸したいと考える農家が少なく、農地を借りたい担い手とのマッチングのケースが少ないこと、手続に要する事務の煩雑さ。特に本町の場合は、所有する農地面積がそれぞれ小さいなどで、集約化が困難で経営環境として厳しいこと等が新規就農者の参画が少ない要因と考える。目標地図で担い手未定の土地の割合は高浜地区で約36%、東大寺地区で約84%。

学童の質の向上と指導員確保には処遇改善が必要

問 近年指導員不足が常態化。いつからか。学童の質の向上のためには、人材不足解消が欠かせない。学童保育ニーズは増し、学童で長時間過ごす子供が増えるに伴い、指導員に求められる専門性は幅広くなり、責任も増している。これらを踏まえれば、指導員の給与が十分であるとは言えない。現状、指導員は室長を含め、全てパートタイムの会計年度任用職員。これが指導員不足を常態化させている要因ではないか。解消のためには処遇を抜本的に見直す必要があると考える。フルタイム化を検討すべきでは。**答** 確認できる範囲で少なくとも5年前から続いている。会計年度任用職員の任用については国の見解を踏まえ、職に応じ、勤務時間や日数等の妥当性を判断。学童保育についても職務内容や標準的な業務

量に照らし任用。設定される勤務時間等の条件では円滑な学童保育室の運営が困難であると認められた場合には、他の職種と同様必要な見直しを行いたい。

その他の質疑項目

▼高さ制限▼タバコ対策▼不登校支援 ほか

自由民主クラブ

○清水 貞治 福岡 保雄

森林保全について

問 令和6年度の森林整備の進捗状況を伺うとともに、課題について伺う。

答 広瀬地区約0・62ヘクタールを対象として水流を防ぐ風倒木処理を実施。また桜井地区約7・03ヘクタールを対象として、令和7年度に風倒木処理や間伐作業を実施するための設計調査や作業実施に当たり、森林所有者への整備に関する意向確認をした。森林整備に関する課題は、整備に係る財源の確保をはじめ、所有者不明や境界未確定の土地が多くあること、森林ボランティアの担い手の確保がある。

子育て・教育について

問 体育館、グラウンドやテニスコートなどの各種スポーツ施設等の令和6年度の整備状況を伺うとともに、老朽化が進む施設の今後の在り方を伺う。

答 令和6年度の主な取組は、東大寺テニスコートのひび割れ箇所の補修、町立体育館の浄化槽の改修である。なお、体育館については、未耐震かつ老朽化が進行していることから、令和11年度中の供用開始を目指して、水無瀬川緑地公園への移転整備を計画、それまでは必要最小限の維持管理に努める。

また、東大寺公園テニスコートは、老朽化が著しく、早期の対応が求められていることから、今後の対応は、できるだけ速やかに一定の方向性を示したい。

水道事業について

問 令和6年度の老朽配水管の更新の進捗状況及び残工事のスケジュールと概算費用を伺う。

答 約1・3キロメートルの整備を実施。令和5年度から進めている水道管路更新等計画に基づく進捗率は、約10・5%である。今後の水道管路更新計画に基づく工事のスケジュールは、令和15年度末までに約16・5キロメートルの更新を予定。概算費用については、令和7年度から令和15年度末で約35億円を見込んでいる。

会派に所属しない議員

○月足 まさや

地域コミュニティ・住民活動支援について

問 解散の危機に瀕している自治会が直面している問題点に対し、自治会の認定要件基準の改正により、十分な支援となるのか伺う。

答 一部自治会から活動を維持できなくなっている旨の相談があった。負担感のない連携対象自治体区分を新設した結果、一定の効果があつたと考える。

第五次総合計画について

問 待機児童が発生している。待機していただく家庭からの不安の声に、どのような説明をしているのか。
答 他自治体内の保育施設への広域入所や認可外保育所の利用、一時預かり事業等の他事業の紹介など、各家庭の事情に寄り添った対応を行っている。

その他の質疑項目

▼広報・広聴の充実について▼読書活動・図書館サービス
の推進▼補助金交付団体について ほか

会派に所属しない議員

○すえおか 友行

新体育館・温水プール整備の財政見通しについて

問 公債費の返済とランニングコストを一般財源から捻出可能だと考えているのか、財政の見通しについて、町長の見解を。

答 新体育館等の整備においては、現時点での見込みとして、ランニングコストに1億2600万円、公債費負担として年間7100万円の町負担を見込んでいるところである。

生物由来の焼却ゴミの減量と再資源化

問 一般廃棄物処理基本計画を策定したが、生物由来で土に戻ることができ落ち葉や剪定庭木、草刈り残渣についての記述が抜けている。島本町も再資源化に向けて検討を行うべきだと考えるが町の見解を。

答 分別収集体制の構築や堆肥化設備の設置など、大規模な施策方針を転換する必要があるが、現時点においては困難であるものと考えている。

会派に所属しない議員

○東田 まさき

自主財源の確保について

問 税収の傾向と財源の確保について伺う。

答 人口が増加している間は、町民税個人分及び固定資産税は増加傾向になると考えている。自主財源の確保策は、企業版ふるさと納税の町内企業への働きかけ、ポータルサイトの拡充、百山地区での土地利用の検討と都市計画の変更の事務に着手し、企業

を受け入れるため条件整備を進めている。

建築物等の適正な高さ規定の検討について

問 課題の整理や調査で見えてきたことは。

答 アンケート調査の概要は、新たな高さ制限の導入意向として、事業所、地権者、住民の約4分の3の方が新たな高さ制限を導入すべきと回答をいただいている。目的として、住環境や景観の保全のためとの回答が多い。許容できる高さ制限の内容は、周辺の建物や現状の建物の高さまでであれば許容できるという意見が7割程度となっている。

会派に所属しない議員

○河上 りさ

就学援助について

問 入学に関する準備金が、3月末に支給されている。3月末では必要な時期をとうに過ぎての支給となり立替えが負担である。支給の時期について、時期を早めるなどの対応は可能か。

答 今後の支給時期については、調査研究し必要に応じて検討していく。

小中学校の学級定員について

問 小学校の35人以下学級は実現したが、中学校はいまだ40人以下学級。中学校の35人学級の実現に向けて、どのように取り組まれるのか。

答 本年6月13日に閣議決定された骨太の方針において、令和8年度からの導入実現を目指すことが明記された。具体的な通知を受けた際には、学校とも連携を密にし、遅滞なく対応してまいりたい。

決 案 議 案

9月定例会議（9月3日、4日、5日、30日）で審議を行った議案の概要と議決の結果は次のとおりです。
なお、議長（大久保たかゆき議員）は、議決に加わっていません。

公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

曾根 由美（再任）

同意（全員賛成）

大字東大寺財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

河上 圭秀（再任） 井上 修一（再任）

井上 隆司（再任） 井上 幸雄（再任）

井上 仁（新任）

同意（全員賛成）

令和7年度島本町一般会計補正予算（第4号）

セミセルフレジ用機器

（160万円）

こども家庭課執務室移転業務

（19万3千円）

こども家庭課執務室改修工事

（2113万1千円）

生活保護システム使用料

（149万円）

可決（全員賛成）

令和7年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

丸野 亨（再任）

同意（全員賛成）

令和7年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和7年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和7年度島本町大字桜井財産区特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

島本町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

乳児等通園支援事業の実施に伴い、児童福祉法第34条の16の規定による同事業の設備及び運営に関する基準について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの。

可決（賛成多数）

島本町立幼稚園設置条例及び島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について

島本町立第一幼稚園の運営方針の変更に伴い一部機能の拡充を行うため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

議員の派遣について

大阪府北部地区議長会議員研修会に議員14名を派遣するもの。

可決（全員賛成）

令和7年度島本町一般会計補正予算（第5号）
新庁舎建設工事

（12226万7千円）

可決（全員賛成）

令和7年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）

報告案件

9月定例会議では次の2件の報告を受けました。

令和6年度島本町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

令和6年度島本町教育委員会の点検・評価に係る結果報告について

トピックス(1)

総務建設水道常任委員会 所管事務調査研修報告

令和7年10月23日に東京都小金井市を、翌24日に同都杉並区を訪れ、研修を受けました。小金井市では、「循環型都市『ごみゼロタウン小金井』」のごみを出さないライフスタイルへ」をスローガンに、ごみの様々な減量施策を展開しており、今後のごみ問題を検討する上で非常に参考になりました。

杉並区では、「新しい公園利用ルール」について研修を受けました。区民の方々が気持ち良く、譲り合って利用できるよう、アンケートの実施などを経て、利用ルールを見直し、令和7年4月から新しい公園利用ルールを施行されており、先進的な取組を学ぶことができました。



→小金井市



→杉並区

決算審査

各常任委員会に付託した令和6年度各会計決算の審査内容を要約して掲載します。

総務建設水道常任委員会

問 ふるさと島本応援寄附金が、昨年度に比較して、大きく減少している理由は。

答 本町の返礼品の申込みのほとんどを占めているウイスキーが、市場の需要の増加に伴い品薄となったためである。

問 非化石証書について、環境負荷は軽減していかなければならないと思うが、行政だけではなく、住民と一緒に進んでいくのが理想だと思う。住民の認知度をどのように捉えているか。

答 非化石証書については、購入した際、ホームページや広報誌に掲載するとともに、役場庁舎に掲示するなどPRに努め、他の都道府県から問合せがあつたが、現時点において、住民の評価や認知度は把握できていない。

問 A I—O C Rを導入したことにより、事務処理時間や入力作業の削減は、どの程度

実現したか。

答 令和6年12月に全庁的な操作説明会を開催し、徐々に活用する部署を広げたところである。具体的な活用事例として、住民から送付される過誤納金の還付請求書の口座情報を、A I—O C Rでデータ化することにより、請求書を目視確認しながら職員がエクセルに手入力していた作業を、効率化することができた。

問 生ごみ処理機購入補助について、令和6年度の実績は。

答 生ごみ処理機10台、コンポスト8台の合計18台について、当該補助金を交付した。成果としては、ごみ減量化に向けた住民の意識醸成の向上及び各家庭における生ごみ減量化の促進が図られ、温室効果ガス削減に向けた効果的な取組の一つになったものと考えている。

問 自転車乗車用ヘルメット

購入補助金の事業内容は。

答 令和5年4月に道路交通法が改正され、12歳以下の子供に限定されていた自転車乗車時のヘルメット着用努力義務が全世代へ拡充されたことを受け、本町も、自転車乗車時の死亡事故において、全体の約6割から7割が65歳以上の高齢者となっていたことから、悲惨な死亡事故を防止するため、65歳以上の方を対象に、自転車乗車用ヘルメットの購入費に対して半額、上限20000円の補助金を交付したものである。

問 井戸の揚水量や水質の低下といった問題や人口増による水の供給の懸念から、新たに広瀬公園内に取水井を新設したが、今後、新たに井戸を掘削する計画があるか。あるとすれば、候補地はどこか。

答 広瀬公園取水井の新設計画段階時に、今後の開発など

を見込んだ水需要予測をしており、現時点では、新たな井戸を掘削する計画はない。

問 公共下水道島本1号汚水幹線が腐食の影響が大きいとのことだが、その理由は。

答 水無瀬川左岸地域に位置する東大寺山崎地区の汚水排水については、自然流下で山崎汚水中継ポンプ場に集約され、その後、ポンプ圧送により水無瀬川を横断し、人権文化センター付近のマンホールに排水される構造となつていることから、到達するマンホールから下流の管渠等については、汚水中から発生した硫化水素ガスが硫酸となる環境下により、鉄筋コンクリート管への腐食による影響が大きくなるためである。

令和6年度の予算は公平公正に使われたか？

常任委員会

民生教育消防常任委員会

問 消防本部職員、消防団員の人員確保に課題はあるか。

答 職員については、令和7年4月1日で、条約定数48名中44名となっており、10月1日付で4名を採用し、条約定数48名を確保できる。消防団員については、令和7年4月1日現在、条約定数138名中126名、充足率91・3%となっており、大きな団員不足には至っていない。

問 救急車の不適切な利用事例は確認されているか。また、その場合は、どのように対処しているか。

答 令和6年中の搬送人員は1612名、そのうち入院を必要としない軽症者は71・9%、1079名で、この傷病程度は、あくまで適正利用の目安となる指標と考えているが、救急医療機関に搬送後の結果であり、体調不良により不安になって救急要請されて

いるものである。隊員からも悪質な救急車の利用の報告はなく、適正利用の範疇であると考えている。今後そのような事例が発生した場合は、広報やホームページで周知する。

問 生活困窮者自立支援事業において、生活保護に至らないような潜在的な相談対象者が、町内にまだまだ相談に至らずにいると考える。対象者へのアウトリーチは、どのように行われているか。

答 生活困窮者自立支援事業については、関係部局、関係機関と連携しており、情報共有があった場合や、家族などから相談があった場合には、必要に応じて支援が必要な方に対して、電話や訪問等により接触を試み、必要な支援につながるよう対応しており、また、支援を必要とする方に周知されるよう、ホームページや広報誌への相談窓口の掲

載や、年1回、チラシの全戸配布を実施している。

問 個別避難計画策定業務について、令和6年度は事業所に委託し、26件を策定、令和5年度と合わせ、31件完了したが、優先度はどのように考え、策定されているのか。また、要支援者の避難に対して、想定訓練等の実施はどのようなになっているのか。

答 作成対象者の優先度は、居住地域、家屋の状況、心身の状況、世帯助者の状況の各要素を踏まえ、災害時のリスクや支援の必要性が高く、避難等に支援が必要かどうかを重視して設定している。避難訓練等については、令和6年度、災害発生時の避難支援の実効性を高めるため、地域の支援機関等の協力の下、自主的に避難訓練を行った事例がある。

問 令和6年10月1日から阪

急水無瀬駅及びJR島本駅に図書返却用のブックポストを設置されたが、成果と課題は。

答 令和7年3月には、ブックポストへの全返却数のうち約55%が両駅のブックポストに返却され、多くの方に利用されている。課題は、破損のおそれがあるため、返却を遠慮いただいているCDやDVD等の視聴覚資料の返却、他自治体の図書館の図書の返却、ごみ等の投函への対応である。

問 歴史文化資料館の耐震診断業務の結果を得るまでの過程とパターンについて伺う。

答 現在のところ、補強計画案の詳細な検討は行っていないが、屋根を軽量化しない案では、展示室、執務室ともに多くの壁が入り、歴史文化資料館の魅力の一つである大空間が失われることになるため、その点について、特に懸念している。

※原稿は、発言した議員の責任
において作成しています。
(○印が発言者)

決算 討

賛

否

令和6年度一般会計決算に対する
討論内容を要約して掲載します。

不認定



会派に所属しない議員
○すえおか 友行

百山の関電社宅跡で、大規模事業の開発計画が出
された。町長、教育長名で、戸数の抑制、入居時期
の後ろ倒し、分散、民間児童保育の施設の整備につ

認定



会派に所属しない議員
○河上 りさ

いて、事業者に要望を行った。この要望書を出した
きり、教育こども部、都市創造部の2部局が連携し
て、その後のフォローアップができていない。
もう一つが、新体育館など整備基本計画である。
ランニングコスト1億2600万円、毎年税金を投
入せざるを得ないという試算が明らかになった。住
民全体の説明会もこの整備基本計画をつくるときに
行われなかった。公債費負担も7100万円を30年
負担して、合計20億円近くの支出が見込まれる。こ
のことを訴え、反対の討論とさせていただく。

就学援助について、就学援助の入学に関する準備
金の支給時期について、支給時期を早めるべく検討
すると答弁されたことは、大変評価できる。奨学金
に関して、対象を変えた存続を継続して要望する。
長期欠席児童・生徒の状況について、子供が不登校
になったとき、その子供の分析ではなく、学校のど
こが問題なのかを問うという発想が不登校について
考える上で必要であると考ええる。福祉ふれあいバス
について、自治体から、民間のバスが人員確保の難
しさから撤退するというケースがある中で、島本町
もいつその波にのまれるか分からない。対応を模索
する必要がある。全ての町民が誰一人取り残されな
い運営を願ひ、賛成の討論とする。



認定



会派に所属しない議員
○月足 まさや

住宅用火災警報器の啓発について、設置率93%、
これは、大阪府平均85・7%を大幅に超える率をた
たき出しており、防火への効果を高く評価する。
ファミリー・サポート・センターの安定した運営
を継続する上で、特に若年層への広報強化、より柔
軟な実施方法についての積極的な提言など、子育て
経験者や転入者への働きかけについても期待する。
こどもすこやかセンターについて、虐待通告の判
断により迅速な対応ができるように進化している。
いち早い対応が求められるケースにおいて、特に大
きな成果であると考ええる。
その他の事業についても適切に事務執行がされた
ものと判断し、賛成の討論とする。

認定



公明党
川嶋 玲子
○野口 日利美



万博機運醸成の北摂連携事業について、北摂地域
の認知度の向上のため「まるごとぜんぶ北摂の本」
の出版で、島本町の魅力発信ができたことは大変い
い取組として評価できる。引き続きの発信を願う。
生ごみ処理機購入補助について、地球温暖化対策の
取組の一環として、ごみの減量化、再資源化のため、

この取組の継続を希望する。消防本部について、高槻市消防本部との通信指令システムの共同整備及び通信指令業務の共同運用について、令和7年10月から運用開始となり、本町にとってさらなる消防体制の強化が図られ、住民の皆様の救急体制の充実にも寄与するものと大変評価し、期待している。がん検診について、受診率向上のため、50歳の胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの検診の無料化、新たに社会保険加入者の65歳から74歳の肺がん検診の無料化を実施されたことは、大変評価する。駅前ブックポスト設置については、令和6年10月から阪急水無瀬駅及びJR島本駅に図書返却用のブックポストを設置されたことは、利便性の向上につながり、大変評価する。学校給食費について、令和6年度においても、値上げ分を公費負担とされたこと、令和7年度は、中学校において無償化を年間通して実施されたことは、大変評価する。自治体間格差解消の観点からも、国の動向も踏まえつつ、検討の継続を要望し、認定の討論とする。

人びとの新しい歩み

中田 みどり ○永山 優子

認定



P F A S について、測定箇所の増加を評価する。水は住民の生命、健康に直結し、町のブランドイメージであり、引き続き測定の実施と、国基準にとどまらず、国際的な動きに注目して、情報収集が必要。公共施設の緑化、生ごみ処理機等の購入補助は評価するが、予算規模に消極的な姿勢が露呈した。環境問題の啓発は評価するも、気候危機は思いだけでは止まらない。目標達成への具体的な取組を求める。令和6年度、会計年度任用職員への勤勉手当の支

給、期末手当の遡及適用は評価する。

養育費の補助制度の導入によって、世帯全体そして子供の未来に対しても道が開けるものと考ええる。

不登校の支援について、学びの多様性として学校以外に居場所を求める意味は大きい。フリースクールの費用助成など、行政ができることを考える余地はまだまだあると考える。

新体育館整備基本計画の策定については、アンケートなどに取り組まれたが、なお情報が行き届いていない部分がある。令和7年度以降も、住民がより関心を持てるような、精度の高い情報を適宜発信しつつ、事業を進めるのが今後の課題である。

歴史文化資料館の耐震診断について、複数の耐震工事がまとめられたが、歴史文化資料館の利活用計画に歩調を合わせる形で、事業を先送りした点は、安全を軽視するものだと考える。耐震工事実施について、今後、速やかに動くことを求める。

会派に所属しない議員

○東田 まさき

認定



人口が増加傾向にある本町の状況において、短期的には待機児童対策、学校のキャパシティの問題、交通環境への影響など、課題があるが、中長期的には財政基盤の確立、高齢化や人口減少による地域の衰退の抑制が期待できる。待機児童対策など、急激な人口増加が教育環境に与える影響を考慮した町独自の開発指導要綱に基づき、利用者との調整などを行い、課題の解決と財政基盤の確立を高い次元でバランスを取っていただきたい。建築物等の適正な高さ規定に関するアンケートでは教育環境、保育環境や交通環境に対する不安の声も多い。まちづくりの

取組の認知度向上や自主財源の確保等の取組の周知にも力を入れていただくことを要望し、認定とする。

大阪維新の会

○ナカジマ 洵智 大久保 たかゆき

山口 博好 西山 ようこ

認定



令和6年度における一般会計決算額は、歳入総額171億7296万3839円、歳出総額169億5404万5352円となり、形式収支は2億1891万8487円。ここから翌年度に繰り越すべき財源605万4000円を差し引いて、実質収支は2億1286万4487円となり、黒字決算となった。また、経常一般財源収入において、町税や地方特例交付金が増加し、経常経費充当一般財源における人件費、物件費等の増加分を上回ったことにより、経常収支比率は93・7%となった。経常収支は前年度と比べて0・8ポイント改善され、相対的に見て適正に執行されていると判断する。しかしながら、今後も新体育館の建設や人口増加に対するインフラ整備など、公債費等を押し上げる要因が多々あることから、引き続き財政需要を把握し、健全かつ安定的な行財政運営に努めていただきたい。また、老朽化が進む清掃工場においては、今後の解決策や運用方法について、ほとんど前進することができなかった。今までの固定概念にとらわれることなく、将来を見据え、高槻市との広域勉強会の早期再開を要望する。令和6年度決算においては、職員が努力を重ねた結果であり、おおむね適切に予算が執行されたものと判断し、認定の討論とする。

自由民主クラブ

認定
○清水 貞治 福岡 保雄



5年ぶりに実施した総合防災訓練は、訓練参加機関と相互協力体制の強化が図れたことを一定評価するが、今後は、時代、災害内容の変化、住民意識の変化を念頭に実施してほしい。また、令和6年度は、職員配備や避難所の開設がなかったが、職員の災害に対する訓練は常に行っている。

ふれあいセンターの第1・第2交流室は、使用用途等が認識されていなく、利用率が低いように感じる。交流室の使用用途を住民に周知し、有効活用できるようにお願いする。

JR軌道下部のトンネル、通称マンボトンネルの路面冠水を解消するため、ポンプ設備を設置し、浸水軽減対策ができたことを大いに評価する。

令和6年度の有害鳥獣駆除は、イノシシ57頭、鹿67頭の合計124頭の捕獲で、令和5年度に比べ、合計38頭減少した。駆除については、狩猟グループの育成が課題、今後も人材育成に取り組んでほしい。また、有害鳥獣が耕作地や里山に近づかないような施策の検討もお願いする。

町立体育館は、令和11年度中に水無瀬川緑地公園へ移転整備すること。念願の新体育館の計画が進んだことを大いに評価するが、計画がスケジュールどおり実施できるよう、強く要望する。

今後も、老朽化した施設、インフラ等への対応に多額の費用が必要で、財源確保を含め、安定的な行財政運営を要望し、認定の討論とする。

一般質問



※原稿は、発言した議員の責任において作成しています。

※議長と監査委員は、職責上個人の判断で一般質問を控えています。



9月定例会議では10人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上、要約して掲載します。



河上 りさ

生理用品の設置について、生理の貧困と女性の社会進出

問 地域女性活躍推進交付金の活用だが、生理用ナプキンの設置について、どのような形であれば対象になるのか。

答 地域女性活躍推進交付金を活用するためには、ただ生理用品の提供を行うだけではなく、相談等の一環として位置づけることが必要となっている。

問 島本町独自で生理用品を新庁舎にも設置を実現させようと考えた場合、具体的な必要経費はどれぐらいかかるのか。

答 1個当たり25円の生理用品を購入した場合、月間の費用は約5000円程度になると想定している。

問 島本町の中で、生理用品は特別なものでも嗜好品でもなく、生活を送る上で必要なものだという認識は、どの程度浸透しているか。

答 生理用品については生活を送る上で必要なものだと認識しているが、庁舎内のトイレに設置されているものとして位置づけるまでの認識が、町全体として十分に浸透しているとは考えていない。

問 島本町として、生理の貧困と女性の社会進出に関するさらなる啓発を込めて、生理用品の設置に踏み出すことは可能か。

答 防災備蓄の活用や企業等からの寄附により設置している事例もある。今後の対応については、関係部局で検討してまいりたいと考えている。

その他の質問項目

▼島本町内の交通環境を良くするために▼島本のブランド物の危機を考える▼島本町は排他主義と排外主義にどう向き合うか



月足 まさや
島本町の耳鼻科医院不足について



すえおか 友行
人口急増による教育環境と高さ規制について



永山 優子
どうなる歴史文化資料館 利活用の調査結果は？

問 町として将来の医療ニーズへの展望について、具体的に問う。

答 本町独自の医療ニーズの分析は行っていないが、第8次大阪府医療計画では、医療ニーズの変化に対応した持続可能で切れ目のない医療体制の構築を図っていく必要があるとされている。

問 高槻市には多くの医療機関があるが、町に隣接する上牧、大山崎町は耳鼻咽喉科専門医院がなく、小さな子供を連れて通院する方、高齢者の方々にとって高槻に行けば何とかなるという状況ではなく、通院の困難さや待ち時間の負担が課題。耳鼻科が足りていないといったお困り、お悩みの声は寄せられているか。

答 過去5年間で私の声を2件受付している。

問 今後医師の絶対数減少も見込まれる中、

先んじて医療体制を確保しておく必要があると提言する。町として働きかけられることは。

答 JR島本駅西地区まちづくりの際に、JR島本駅西地区土地画整理組合事務局に、住民の耳鼻咽喉科を増やしてほしいという声をお伝えし、テナントを入れる際に検討していただきたい旨働きかけを行った経緯がある。

問 働きかけとして、開業医誘致条例制度の設計、調査について検討可能か問う。

答 高槻市など近隣自治体を含めて医療提供体制を構築していく必要があるものと認識していることから、町が独自に医療機関の誘致を行うことは困難であると考えている。

その他の質問項目
▼学校現場で盗撮を起こさない町に

問 島本町は、高層マンション計画、建設が進み、人口急増が進んでいる。ピーク時の児童数と必要な普通教室数の見込みはどのような推移になるか。

答 第三小学校で、令和18年度に939人、34教室などを見込んで

問 町試算の資料によれば、無理をすれば特別教室の転用を含めて最大27教室と書かれている。34教室必要な状態であれば、確保できる教室数を優に上回る状況になっている。どのような対策を考えているか。

答 必要な教室数が不足することが見込まれる。本町の財政状況などを踏まえると、現時点においては、新たな施設整備には慎重であるべきだと考えている。

状況によっては、学童保育室を含めた施設

整備についても検討する必要があると考えている。また、校区の変更による抜本的な対策についても検討する必要があるものと考えている。

問 百山関電社宅跡の事業者に対して、教育環境保全のための宅地個数を抑制するために、開発指導を行う必要があったと考える。併せて公園面積を確保できないかと考えている。

現在、発掘調査が終盤を迎え、公園面積を確保して、発掘成果を残すことも考えられるが、町の見解は。

答 今後、同様の開発行為が行われた場合、公園面積の確保に向けて協議についても取り組んでまいりたいと考えている。

発掘調査については、現在のところ、重要な遺構は見つかっていない。

問 島本町歴史文化資料館等利活用基本計画策定業務における、令和6年度の主な業務は。

答 施設等の現況整理、登録有形文化財の活用事例の視察、歴史文化資料館及び史跡公園の使用を申請されている数団体へのヒアリング、民間事業者を対象としたサウンディング型市場調査を実施した。

問 サウンディング型市場調査とは。

答 民間事業者から広く意見や提案を求め、対話を通じ、市場性や事業アイデアを把握する調査である。

問 調査結果概要によれば、業者からは資料館を更地として活用を検討したいとの意見が出ている。認識を伺う。

答 歴史的価値を損なわない利活用を目指している。更地にした利活用は想定していない。

問 住民意向を調査するべきではないか。

答 適切な時期や手法により、住民の意見聴取に努めたいと考える。

問 他自治体もサウンディング調査により、公共遊休地の利用を展開しているが、利用中の施設を移転させてというのは珍しい。迷走していると考える。町長の決断が遅れていること、決断が曖昧であることが原因ではないか。町長の考えを伺う。

答 資料館は耐震化、空調整備に課題がある。一方、にぎわいづくり活用の話もあり、民間活力を生かし、財政負担を減らしつつ両立を検討した。残念ながらいい結果ではないことは認識している。今後どうしていくか、この場で答弁は差し控える。



川嶋 玲子
安心して搾乳ができる環境整備
について



西山 ようこ
創業支援プログラムについて



山口 博好
選挙におけるポスター掲示場
について

問 公共施設等に赤ちゃんステーションが設置されているが、設置数と場所を伺う。また、その中で授乳室の設置数と場所も伺う。

答 令和7年8月1日現在で、赤ちゃんステーションは町内に24か所あり、役場やふれあいセンターなど公共施設が10か所、保育所・幼稚園が5か所、グルメシティ水無瀬店やコープ島本店など民間施設が9か所となっている。そのうち、授乳スペースは12か所あり、役場・ふれあいセンターなど公共施設が4か所、保育所・幼稚園が5か所、民間施設が3か所となっている。

問 授乳スペースに、搾乳マークを導入している他市の状況を伺う。

答 北摂では、高槻市が実施している。府内でも、八尾市や泉佐野市などが実施しており全国的にも導入自治体が増えていることは認識している。

問 女性が出産後、安心して社会参画ができる健康に活動するためにも、社会全体が出産後の女性の健康管理を正しく理解し、公共施設や職場、商業施設において安心して搾乳できる環境を整えることが重要と考える。授乳室に搾乳マークの導入を要望するが見解を伺う。

答 搾乳マークの趣旨・目的を鑑み、公共施設から導入を検討してみたい。

問 国や大阪府でも、起業を志す人に向け、伴走支援や補助金を設けたスタートアップ支援を行っている。島本町として考える創業支援事業の目的・内容について伺う。

答 町内において、地域コミュニティを活性化させることを目的に、事業を立ち上げる創業者など、今後の地域の起業家が相互に連携し、支え合う仕組みの一端を担う事業者の支援を行うため、約4か月間、全7回のスケジュールで知識やノウハウを身につける講義を行うとともに、委託事業者や町内先輩起業家による伴走型支援を行う内容となっている。

問 事業者への委託料として交付金を活用しているが、事業者には具体的にどのような支援内容や事業をお願いしているのか。

答 プログラムの企画運営をはじめ、マーケティングの手法・方法や損益計算書の作り方、また事業の試行的実施や実践方法など、実際に創業をするに当たって必要な知識やノウハウなどの講義をしていただいている。

また、講義とは別に、参加者からの疑問や悩みに対する随時の個別相談なども伴走型支援として行っている。

問 プログラム卒業生が地域資源となり、将来、地域コミュニティを支える創業者が生まれることを期待して、今後の展望を伺う。

答 町内の先輩起業家や本プログラムの卒業生が町の運営支援者となり、自走できる仕組みづくりにつながることでできればと考えている。引き続き、様々な運営方法について検討してまいりたい。

問 町内の選挙ポスター掲示場は64か所あるが、数字の根拠を伺う。

答 投票区ごとの選挙人名簿登録者数及び面積に応じて定められている。その算定基礎となる選挙人名簿登録者数は、現在は当該選挙の公示、または告示の日の2回前の定時登録の登録者数による。

問 選挙ポスター掲示場の設置場所の基準は、市の設置場所の選挙管理委員会が投票区ごとに政令で定める基準に従い、当該投票区における人口密度、地勢、交通等の事情を総合的に考慮して合理的に行っている。本町は、投票所入り口付近に設置するほか、主として公共施設や道路、公園、法定外公共物の敷地等、可能な限り住民等の所有、管理されていない場所、かつ各投票区における人口密度、地勢、交通等の事情を総合的に考慮して、全ての有権者に目にしていただきやすい場所を選定して設置している。

問 桜井西側集会所前の掲示板は、車がよく通り、危険ではないか。

答 比較的交通量も多く幅員も狭いことから、設置場所としては課題があることは認識している。面積も狭く、背後のフェンスにはJR線の線路敷地への出入口があるなどの問題もあり、変更することもあるが、他に適切な場所がないのが現状。

問 島本駅東側付近では、歴史文化資料館横に掲示板があるが、駅東口からは分からない。島本駅東側ロータリーの桜井駅跡の公園柵に設置してはいかがか。

答 今後執行される選挙の際に、設置の可否を検討してまいりたい。

その他の質問項目
▼不登校児童生徒への支援の充実について



清水 貞治
部活動の地域連携・地域移行について

問 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインについての認識を伺う。

答 生徒が将来にわたりスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保し、教員の負担軽減を目的とし、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備等の見直しが盛り込まれ、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間とし、休日の部活動地域連携を確実に進めることと記載。

令和6年度に中学校1、2年生とその保護者、教職員に対してアンケート調査を実施し、中学校部活動に関する実態把握に努めた。

令和7年5月16日にスポーツ庁及び文化庁が示した地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会

議最終とりまとめでは、令和8年度から令和10年度を前期改革実行期間とされ、今後の部活動の在り方、拠点校制度の導入や、受皿となる団体をどのように確保するのか等を検討していく必要がある。

問 部活動の地域連携・地域移行について教育長の考えを伺う。

答 学校現場における働き方改革を推進していくために、部活動を地域に展開して、教員の時間外在校時間を縮減することに、大きな効果が期待できる。

アンケートでは、生徒及び保護者は一定現状の部活動に満足し、指導に当たる教職員の7割は負担に感じている。アンケート結果も尊重し、本町に合った持続可能な部活動の在り方について、先進的な取組を調査・研究し、検討してまいりたい。



ナカジマ 洵智
時代に合わせた休日開庁日や窓口の平日時間延長の設定を！

問 生活習慣の多様化や共働きが当たり前の現代社会において、平日のデイタイムに役場に来られない方は多い。近隣自治体と比べて休日開庁や平日の時間延長業務において本町は後進的であるが、その実態はいかなるものか。

答 定例的に、住民課窓口業務のうちマイナンバーカードの交付について2か月に一度、土曜日の午前9時から正午まで窓口を開庁している。

問 2か月に一度の設定では住民の要望に对应が、その理由を問う。

答 休日交付や時間延長を行うには、本町のような小規模自治体においては、限られた人員で広範な業務に従事している中、振り替え等により、平日の窓口受付職員が減ること等によって窓口サービス

への影響が懸念されるため、現在の頻度で休日開庁日を設けている。

問 納税や育児、介護の相談、また各種手続といった他の窓口業務においても、休日開庁や平日の窓口業務の延長を望んでいる方が多い。本町でも、マイナンバーカードの受取以外でも休日開庁日や平日の時間延長を設定することはできないか。

答 それらの事務に係る休日開庁等については、さらなる人員確保と財政負担が必要になることから、慎重に検討すべき課題であると認識している。コンビニ交付やオンライン請求、警備室での休日夜間予約受付サービス等を実施していることから、引き続き窓口改革の取組を進め、窓口に来庁せずにできる手続に重点的に取り組んでまいりたい。

問 この夏40度C越えの日が全国で続出、3年連続で史上最も暑い夏に。日本の四季は二季になった様相。地球温暖化対策が以前にも増して急務。町の目標は温室効果ガスを来年度までに2013年度比39%削減。何%削減できたか、その内容は。

答 最新値で14・7%減。主に公共施設の緑化推進やLED化等に取り組んだ。

問 LED化による削減見込みは。

答 約7%。

問 目標達成にはあと17%分削減が必要。本町の公共施設の太陽光発電は庁舎にあるのみで、府内自治体と比べて圧倒的に少ない。消費電力の多い学校等も含め、改めて公共施設に太陽光発電が導入できるか調査を行うべき。

答 設置可否に伴う検討手法も含め目標達成



中田 みどり
地球温暖化対策について

に向け取り組んでいく。

問 学校体育館の暑さ対策について、スポットバズーカを壁に固定し、排気を外に出してはどうか。暑さ対策かつ電気使用を抑え温室効果ガス削減になる。

答 令和7年度に簡易ダクトを小学校2校分購入し、避難所開設時の空調効果を向上させる対策を講じた。

問 本町は2023年に気候非常事態を宣言。これまで以上に取組を加速させると表明したが、自らが掲げた目標の達成もできなさそう。その後も夏の暑さはより長く過酷に自然災害の頻度も強度も増している。この状況を町長はどう受け止めるか。

答 産業革命以降の気温上昇が気候変動に影響を与え、様々な形で顕著に。地球温暖化対策にこれまで以上に積極的に取り組んでいく。

トピックス(2)

民生教育消防常任委員会 所管事務調査研修報告

令和7年10月27日に愛知県日進市を、翌28日に新潟県見附市を訪れ、研修を受けました。日進市では、「高齢者の移動支援」について、研修を受けました。住民ボランティアや地域の助け合いの力を借り、「道路運送法上の許可・登録を要しない輸送」の範囲で、自家用車による高齢者の移動を支援する取組が行われており、参考になることが多くありました。見附市では、「介護予防と健康施策の先進事例」について、研修を受けました。全国に先駆け健康づくりに取り組んでこられ、1人当たりの医療費や介護が必要な方の割合が全国に比べて低く抑えられており、先進的な事業を学ぶことができました。



→日進市



→見附市

前期議員研修

令和7年8月5日に、役場4階議場において、島本町消防本部職員を講師とし、普通救命講習及び「役場新庁舎の消防設備について」というテーマで、14人の議員が参加して前期議員研修を実施しました。

研修では、実技も含めて、心肺蘇生法やAEDの使用について学びました。その後、新庁舎建物の法的位置づけ、火災時の議員の役割、避難経路などの説明を受け、実際に消火栓や避難はしごなどを見学しました。



本会議のライブ配信を 試行的に実施しました

令和7年9月30日に開催しました令和7年島本町議会9月定例会議（4日目）におきまして、本会議のライブ配信を、YouTubeにより試行的に実施しました。今後、本格実施に向け、検討を進めてまいります。



議会を傍聴しませんか



令和7年島本町議会12月定例会議

本会議（役場4階議場）

12月15日（月）

いずれも

12月16日（火）

午前10時

開議予定です。

自家用車で来庁について

旧庁舎の解体工事に伴い、駐車可能台数が大幅に少なくなっております。

傍聴のために来庁される際は、公共交通機関や徒歩、自転車等をご利用いただき、自家用車で来庁をお控えいただきますよう、ご協力をお願いします。